

## XVII. オランダ

<要約>

	概要	特徴
1. 市場環境の特徴	<ul style="list-style-type: none"> <li>○社会構造               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 総人口：1,713 万人（2018 年 IMF 推計）</li> </ul> </li> <li>○経済環境               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 一人当たり GDP：55,185 ドル（2018 年 IMF 推計）</li> <li>・ 実質 GDP 成長率：3.2%（2018 年 IMF 推計）</li> <li>・ 1 ドル=0.86 ユーロ/1 ユーロ=132.15 円(2018/9/30)</li> </ul> </li> </ul>	
2. 金融制度の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>○銀行等の業態分類（機関数、総資産、根拠法）               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 民間商業銀行（26、1.7 兆ユーロ、金融監督法）</li> <li>・ 協同組織金融機関（103、0.6 兆ユーロ、金融監督法）</li> </ul> </li> <li>○1990 年代から金融機関が合併と統合を繰り返したことで、4 大銀行（ING 銀行、ラボバンク、ABN アムロ銀行、フォルクス銀行（旧 SNS 銀行））による寡占状態。</li> <li>○大手 4 行の CET1 比率（普通株式等 Tier1 比率）は 2017 年末で、ING 銀行が 14.7%、ラボバンクが 15.8%、ABN アムロ銀行が 17.7%、フォルクス銀行が 34.1%である。</li> <li>○世界金融危機・欧州債務危機により、多額の公的資金が銀行に注入された。</li> <li>○監督官庁：オランダ中央銀行（DNB）、金融市場庁（AFM）、欧州中央銀行（ECB）</li> <li>○預金保険制度：あり（元利合計 10 万ユーロ上限）。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○民間商業銀行であり旧ポストバンクの流れを汲む ING 銀行が総資産では国内最大手の金融機関であり協同組織金融機関のラボバンクが第 2 位。</li> <li>○ING 銀行は公的資金を完済。ABN アムロ銀行とフォルクス銀行は政府系機関が株式を保有。ラボバンクは公的資金を受けていない。</li> <li>○2014 年 11 月より、銀行の重要性・監督業務に応じて国内当局（DNB、AFM）と ECB が分担して規制監督を行う制度に変更された（単一監督メカニズム）。</li> </ul>
3. 郵便貯金の現況	<ul style="list-style-type: none"> <li>○郵便貯金制度・経営形態               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 1881 年に国立郵便貯金銀行が設立。同行は 1986 年に民営化し、ポストバンクと改名。</li> <li>・ 同行は 1991 年に保険大手と合併して金融コングロマリットの ING グループを形成。2009 年に ING 銀行のリテール部門に吸収された。</li> </ul> </li> <li>○郵便公社等との関係・拠点               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 1993 年に郵便会社 KPN（現：PostNL）と合併企業 Postkantoren（郵便局会社）を設立し、郵便局を運営</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○Postkantoren は 2011 年に運営する従来型 (traditional) 郵便局を全局閉鎖した。</li> <li>○ING グループは事業再構築の一環として、2016 年にナショナル・ネーデルランテン（NN Group）を、2015 年に米系保険会社ヴォヤ（Voya Financial, Inc.）を切り離した。公的資金は 2014 年完済し</li> </ul>

	<p>している。郵便局では送金を除き、預金・貸付等の金融サービスは提供していない。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>郵便局数は<b>1,670局</b>（2017年12月末）。</li> </ul> <p>○顧客基盤</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ING銀行の収益源として、オランダのリテール金融部門が最大である。</li> <li>オランダ以外に<b>38</b>の国と地域に拠点を持ち、欧州やオーストラリア等<b>13</b>か国ではリテール金融に注力。その他の国ではその他の多くの国はホールセールバンキングを主としている。</li> </ul> <p>○主な商品</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>預金、貸付、送金・決済、保険、投資商品販売等様々な商品を提供。</li> </ul>	<p>ている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○オランダリテール部門の純利益は<b>16.8億ユーロ</b>にのぼり、全体の<b>33.4%</b>である。</li> <li>○2017年のオランダ与信機関総残高に対して、家計預金で<b>48.0%</b>、企業貸出で<b>38.6%</b>、住宅ローンで<b>38.7%</b>を占め、いずれも国内首位である。</li> </ul>
<p>4. 金融セクターにおけるリテール金融機関の寄与</p>	<p>○ポストバンクの流れを汲むING銀行（ING Bank）は、総資産でオランダ最大の銀行である。協同組織金融機関のラボバンク（Rabobank）は第<b>2</b>位である。上位<b>2</b>行が代表的なリテール金融機関ということであり、それだけオランダにおいてはリテール金融機関の存在が大きい。</p> <p>○個人金融資産（2017年12月末）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>総額<b>2.43兆ユーロ</b></li> <li>現預金：<b>16.8%</b></li> <li>有価証券（株式・ファンド・長/短期債）：<b>15.3%</b></li> <li>年金掛金・生命保険等：<b>67.9%</b></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○個人金融資産は保険・年金資産に傾斜している。</li> <li>○オランダの上位<b>2</b>つの年金基金の規模は世界的にも大きい。</li> <li>○与信機関による家計預金残高では、普通預金が最も大きい。</li> </ul>
<p>5. 最近の金融動向と今後の展望</p>	<p>○マイクロファイナンス等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>持続的成長が可能な社会を目指し、社会事業に投資するソーシャルインパクトファンド、ソーシャルインパクトボンドに注目が集まっている。</li> <li>ABNアムロ銀行やING銀行では、責任投資やサステナブル投資に注力している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○民間大手のABNアムロ銀行は2013年、ソーシャルインパクトファンドを導入。1,000万ユーロにのぼる投資を再生可能エネルギー、生態系回復、ヘルスケア、開発途上国の課題解決のための15事業に対して投じてきた。また、オランダでは<b>9</b>つのソーシャルインパクトボンドが発行されており、ABNアムロ銀行はそのうち<b>6</b>つに投資している。</li> <li>○マイクロファイナンスに特化し資</li> </ul>

<ul style="list-style-type: none"> <li>○国有銀行再上場 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ABN アムロ銀行は 2015 年 11 月、IPO を実施し再上場した。株式の政府保有割合は減少している。</li> <li>・ フォルクス銀行は全株式を政府が保有する形態に変わり（2015 年 9 月）、NLFI のもとで民営化の準備が進められている。</li> </ul> </li> <li>○サーキュラーエコノミーファイナンス・ガイドライン <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2018 年 7 月に ING 銀行、ABN アムロ銀行、ラボバンクが共同でガイドラインを制定した。循環型経済への移行期における金融の主要な役割を制定し発展させることを目的としている。</li> </ul> </li> <li>○キャッシュレス化・モバイル決済の動向 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ オランダのキャッシュレス化やモバイル決済はヨーロッパ諸国の中でも進んでいる。</li> </ul> </li> <li>○リテール決済に関する法規制 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ EU 一般データ保護規則（GDPR）と第 2 次決済サービス指令（PSD2）は、リテール金融機関に大きな影響を与えている。</li> </ul> </li> <li>○ING 銀行の動向 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2009 年に欧州委員会（EC）との間で定めた構造改革計画を実施、具体的には国内外の保険・投資部門の切り離し、注入された公的資金の返済を完了。</li> <li>・ 2017 年、2020 年の財務上の数値目標等を含む Accelerating Think Forward を発表し（2016 年 10 月）、推進中。</li> <li>・ リテール顧客向けにデジタル化サービス促進を通じた顧客サービスの向上を目指している。</li> </ul> </li> </ul>	<p>産規模の大きなオイコクレジットの存在はオランダ特有である。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○EU においても欧州委員会で 2015 年 12 月に「サーキュラーエコノミーパッケージ」が採択されており、ガイドライン制定は EU の取り組みに合致したものと言える。</li> <li>○オランダの e コマース（電子商取引）で幅広く利用されている決済方法が iDEAL である。ほぼすべてのオランダの銀行がこの決済システムに接続していることもあり、オランダにおいては iDEAL 決済が一般的である。</li> <li>○ING 銀行はデジタル化を推進しデジタルバンキング・プラットフォームを構築するとともに、2021 年までに 9 億ユーロのコスト削減を掲げている。</li> <li>○プライマリーカスタマーは 1, 200 万人へと拡大しシンクフォワード戦略は着実に進捗している。</li> </ul>
---	---